

事業の基礎情報

実施主体	十勝バス株式会社
事業実施地域	広尾町、帯広市
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	子ども・子育て ・ 宅配・物流 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり ・ その他（労働環境）
共創パートナー	十勝バス株式会社、十勝バス株式会社（保育・教育チーム）、佐川急便株式会社、株式会社O2（広尾町内輸送の運送会社）、株式会社ミライズグループ（ねむの木まいくえん）、広尾町、帯広市、宮坂建設工業株式会社、大空町連合自治会、北海道経済連合会、KPMGコンサルティング株式会社
運行形態	①路線バス、デマンド交通 ②道路運送法第4条（一般乗合旅客自動車運送事業）
運行主体	十勝バス株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

帯広市でのR5年度の男女共同参画に関する意識調査では、男女共同参画社会づくりには「子育て支援の強化」が重要と約7割が回答しており、仕事と家庭の両立には「子育て・介護のための休業・短時間勤務制度」「子育て・介護施設の整備」が必要と約4割が回答している。

このため、通勤手段も提供できるバス事業者が、地域の子育て環境を整備することで、子育て世代が働きやすくなり、地域課題の解決に資する。また、人流・物流のドライバー不足も深刻であるため、昨年度の実証で把握できた課題（到着地での再配達発生、冷蔵品配送不可によるトラック併走）に対する実証運行（ラストワンマイルの配送事業者との連携、冷蔵冷凍品の配送）を行うことで、客貨混載区間を路線バスで全て担うことが可能となり、地域の生産性向上に資する。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

帯広市地域公共交通計画
施策：1-(2)(3)、2-(3)、3-(2)

運輸局・運輸支局への事前相談

北海道運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

有

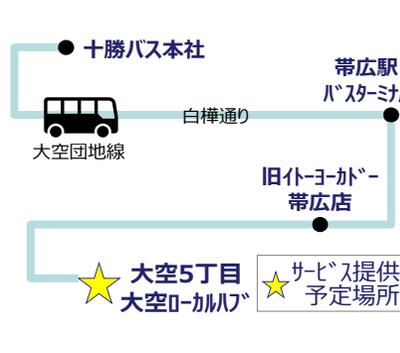
客貨混載の課題：冷凍・冷蔵荷物の輸送対応ができず物流トラックが並走、ドライバー削減効果が低減
Eレイルの課題：新たな公共交通利用者の獲得に繋がっていない
R6年度は客貨混載による物流トラックの並走解消と、Eレイルの魅力向上による公共交通の新規利用者獲得を目指す

事業の全体像・共創の仕組み

事業の全体像

モビリティHubの子育て機能強化

- 子どもへの学習環境提供
 - 生活必需品や地元特産物販売
 - リカゼーションスペース
- ※本事業では各モビリティHubごとに需要と優先度等を見極めた上で一部を実施予定



物流課題の解決

- 時間指定配達のための一時預り、宅配荷物等の受取による再配達削減
- 広尾エリアでのラストワンマイル輸送手段確保、荷物積降、配送



共創の仕組み

佐川急便(株) ・荷物配達サービス知見、及びモビリティHubでの宅配荷物等受取サービス知見提供 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名、荷物受取サービス関連担当者2名 【現物負担】:荷物受取サービス準備費用	物流知見 ↓ 配送 ↓ 経済知見
(株) O2 ・広尾町での集荷、ラストワンマイル配送 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名(定例会議等出席)、広尾町内配送担当者3名 【現物負担・金銭的負担】なし	
北海道経済連合会 ・経済的知見の提供、会員への情報発信、協力依頼 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名(定例会議等出席、経済的知見提供や情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	
大空町連合自治会 ・大空ロカルフでのサービス提供等を地域連携 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等出席、大空地区での情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	

KPMGコンサルティング(株) ・課題解決案提案、PF運営 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等運営、PMO業務、課題解決案提供) 【金銭的負担・現物負担】なし	子育て事業支援 ↓ 調整
十勝バス(株) 運行主体 実施主体 ・モビリティHubの設置・運営 ・モビリティHubでの保育サービス提供 ・路線バスの利用促進サービス提供 ・客貨混載運行	
大空町連合自治会 ・大空ロカルフでのサービス提供等を地域連携 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等出席、大空地区での情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	調整

(株)ミライグループ ねむの木ほいくえん ・モビリティHubでの子育て事業支援 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名 【金銭的負担・現物負担】なし	改装工事 ↓ 調整
宮坂建設工業(株) ・モビリティHub改装工事 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名、モビリティHub工事担当者2名 【金銭的負担】なし	
広尾町企画課 帯広市都市政策課 ・自治体関係部署との連絡調整、住民への情報発信 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者各1名(定例会議等出席、関係部署等との調整や情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	

取組の概要

(事業の概要)

【モビリティHubでの子育て機能強化】子育て分野と連携し地域の子育て環境の整備、及び子育て世代の路線バス利用促進観点でモビリティHubサービスを拡充する。
 【物流課題の解決】モビリティHubでの時間指定荷物一時預り、宅配荷物等の受取サービスを提供し、運送ドライバーの再配達等負担軽減と輸送コスト削減を目指す。

(地域の関係者との連携・協働)

- ・タジー事業を有し、地元根差した保育サービスを提供する(株)ミライグループねむの木ほいくえんと十勝バス(株)保育・教育チームが連携することで子育て世代に寄り添ったサービスを提供。それに必要なモビリティHubの改修工事等はこれまで同様、宮坂建設工業(株)が担い実施事業の方向性を十分に理解した施工が可能。
- ・昨年度も共創し運送ノウハウを有する佐川急便(株)と協働し、広尾町に根差した(株)O2とも協働して客貨混載輸送と連携したラストワンマイル輸送を実現する。
- ・スマートシティや次世代モビリティに関連する実証事業への参加実績を多数有するKPMGコンサルティング(株)が十勝バス(株)をサポートし事業を推進する。
- ・帯広市、広尾町、大空町連合自治会、北海道経済連合会による地域各所との調整と情報発信により、円滑な事業運営が可能となる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- ・路線バスの発着点にモビリティHubを設置することでバス利用者の利便性向上を図る。
- ・客貨混載車両の運行は昨年度と同様、既存路線の広尾線(帯広駅バスターミナル～広尾営業所前)で実施する。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
路線バス利用促進	モビリティハブで提供予定の子育て関連サービスを利用する方のバス利用が増える	路線バス利用者増	30人/月以上
持続性確保	モビリティハブで提供するサービス、及び客貨混載による新たな収入源獲得によって採算性が向上することにより路線の維持が可能となる	モビリティハブ収入	300千円/月以上

(地域全体に及ぶと想定される効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
市民の生活支援	人・モノ・移動の結節点が創出されることにより、生活と公共交通の利便性が向上し、移動需要向上、移動困難者の負担軽減、免許返納の促進や自家用車依存軽減、健康増進などの効果が期待される	モビリティハブ利用者増	7人以上
物流課題解決	広尾町のモビリティハブでの荷物預り・受渡サービスの提供と、ラストマイル輸送との連携によって輸送リソース・コスト削減を図ることができ、ドライバー不足に対応できる	物流ドライバー工数削減	1人/日以上

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

本事業で提供するサービスの効果を明確にし、子育て世代の路線バス利用促進を図るため、親子・父兄への公共交通利用とパッケージによるサービス利用特典の拡充を検討する。またドライバー不足解消と運送車両削減を目指し、客貨混載とモビリティハブでの荷物授受サービスを継続する。

資金面	モビリティハブでの提供サービス含めて、十勝バスの自己資金で運営予定
人材面（運転手の確保）	モビリティハブと連携した労働環境改善（子育て、休憩）と多様な働き方（時短、途中離業など）へ対応